

事業番号 2022 - 総務 - 新22 - 0023

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (総務省)

事業名	政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析に係る実証事業			担当部局	サイバーセキュリティ統括官	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	サイバーセキュリティ統括官(室)	参事官 酒井 雅之			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第13条、第21条及び第22条 国立研究開発法人情報通信研究機構法第14条第1項第8号 総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定) 「ICTサイバーセキュリティ総合対策2022」(総務省サイバーセキュリティタスクフォース 令和4年8月12日公表)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外事業者のセキュリティ製品に過度に依存することなく、我が国独自にサイバーセキュリティに関する情報を収集・分析できる体制の構築に向け、国産技術により政府端末から情報を収集して分析を行う仕組みの実現性・有効性を検証し、我が国のサイバーセキュリティ対策の一層の強化に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安全性や透明性の検証が可能なセンサーを政府端末に導入して、海外製品に頼らずに端末情報を収集し、得られた情報を国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)のCYNEX(サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤)に集約して分析する取り組みを試行的に実施する。また、本事業における費用については、その全額を国からNICTへの定額補助(直接補助)として交付している。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	-	-	-	2,000			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	2,000			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	2,000			
		執行額	0	0	0				
執行率(%)	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発推進事業費補助金	2,000							
	計	2,000							
活動内容 (アクティビティ)	NICTに対し、安全性や透明性の検証が可能なセンサーの開発、当該センサーを活用した政府端末情報の収集・分析及び我が国独自のサイバーセキュリティ情報(脅威情報等)の生成等に係る費用を補助する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	府省庁の端末にセンサーを導入し、NICT CYNEXに端末情報を集約・分析可能な環境を構築する。	センサーを導入した府省庁の端末数	活動実績	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たりコスト	百万円	-	-	-	2
	本事業の執行額/センサー導入府省庁及び端末数			計算式	百万円/台	-	-	-	2,000/1,000

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度				
								-	年度	4	年度			
	検知したサイバーセキュリティ攻撃(攻撃疑い)情報を府省庁等に報告する能力の確立		報告書(センサー導入府省庁等への分析レポート等)の数					成果実績	-	-	-	-	-	-
								目標値	-	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名(出典)		NICTの報告書												
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策評価	政策	V.情報通信(ICT政策)											
		施策	1.情報通信技の研究開発・標準化の推進	政策評価書URL	-									
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2021	取組事項	分野:	-										
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-										
		該当箇所	-											
事業所管部局による点検・改善														
項目				評価	評価に関する説明									
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	現在、我が国のサイバーセキュリティ対策は、海外製品や海外由来の情報に大きく依存しており、国内で発生する我が国特有のサイバー攻撃に対して、十分な情報の収集・分析等ができていない。これらに関する情報の収集・分析は社会的ニーズが高い。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、扱うデータの性質上、中立的機関に基盤を設ける必要があるとともに、国家としてサイバーセキュリティ対応能力を強化するものであるため、地方自治体、民間等に委ねることができない。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、我が国のサイバーセキュリティ対策が海外に過度に依存する状況を脱却し、国家としてサイバーセキュリティ対応能力を強化することを目的とする者であり、政策目的の達成として必要かつ適切な手段である。また、本課題対策の必要性は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)等の政府戦略にも記載されており、優先度の高い事業である。									
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-										
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-										
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-										
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なもの限定されているか。			-										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-										
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-											
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-											
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-										
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-										

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補  
 足する)  
 (単位: 百万円)

